

株 主 各 位

東京都港区三田三丁目1番12号
立川ブラインド工業株式会社
取締役社長 立 川 光 威

第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年3月27日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年3月28日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都港区三田三丁目1番12号 当社本社 3階会議室
末尾記載の定時株主総会会場ご案内をご参照ください。
3. 会議の目的事項
報告事項 1 第67期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第67期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.blind.co.jp>)に掲載させていただきます。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期こそ緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や円高の長期化等により、輸出型産業が大幅な打撃を受ける等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においても、住宅着工戸数は復興需要による緩やかな回復基調にあるものの、低水準で推移するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、省エネ効果のある製品を積極的に市場導入するなど製品ラインナップの拡充を図るとともに、これら新製品の提案を中心とした販促行事の実施や、新たな販促物の投入による売上拡大に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、独自の技術である、くし歯式駐車場装置の特性を生かした他社と差別化を図った製品を提供するとともに、改造・改修工事等のメンテナンス活動を強化し、受注の拡大と信頼の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業機械向け販売を中心にマーケティング活動を強化し、お客様の要求する製品の販促活動と差別化した技術開発により、シェアの拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は38,134百万円（前期比2.5%増）、営業利益は1,698百万円（前期比9.7%増）、経常利益は1,766百万円（前期比11.3%増）、当期純利益は667百万円（前期比9.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

多様なニーズに応える新製品の投入や効果的な販促活動により売上向上に努め、調光、プライバシー、省エネといったブラインドの優れた点をより進化させた高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」をはじめとした新製品を発売するとともに、ライフスタイルごとに多彩なコーディネートを紹介した販促物「ウインドウコーディネートブック」を新たに導入し、全国14都市での新商品発表会を開催する等、販促行事、キャンペーン、販促物と一貫したコンセプトによる窓まわりのトータルコーディネートを提案し、市場創造と新製品の早期市場浸透を図ってまいりました。

以上により、売上高は32,774百万円（前期比1.8%増）、営業利益はコスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,494百万円（前期比7.6%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の他社との差別化を図った販促活動に加え、新設のメンテナンスサービス部による改造・改修工事の積極的な提案活動により、売上高は2,434百万円（前期比15.6%増）となりました。営業利益は、継続的な原価低減に努めた結果、131百万円（前期比108.3%増）となりました。

[減速機関連事業]

技術部門の再編により市場の変化にすばやく対応した製品開発ができる仕組みを構築し、首都圏で開催された産業機械向け展示会に出展するなど、お客様のニーズの把握と製品認知度の向上に努め、売上高は2,926百万円（前期比1.0%増）となりました。営業利益は、固定費の増加等により、72百万円（前期比24.9%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,295百万円で、その主なものは次のとおりであります。

滋賀工場新事務棟建設関連費用	413百万円（室内外装品関連事業）
各種生産金型	215百万円（室内外装品関連事業）

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しとしては、国内経済環境は政権交代後の円高傾向緩和による輸出環境の改善や、景気対策による経済効果期待があるものの、海外景気の下振れリスク等もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立ったマーケティングの遂行に加え、消費の多様化や、省エネを中心としたエコライフへの関心の高まりといった市場ニーズの変化に対応できる迅速で柔軟な組織を目指し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける企業を目指し、事業に邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 64 期 平成21年12月期	第 65 期 平成22年12月期	第 66 期 平成23年12月期	第 67 期 平成24年12月期
連 結 売 上 高(百万円)	36,535	37,096	37,194	38,134
連 結 経 常 利 益(百万円)	869	1,239	1,586	1,766
連結当期純利益(百万円)	147	453	612	667
1株当たり連結当期純利益	7.69円	23.41円	31.48円	34.32円
連 結 総 資 産(百万円)	42,381	43,121	43,425	44,064
連 結 純 資 産(百万円)	29,748	30,123	30,446	31,146
1株当たり連結純資産	1,343.45円	1,338.58円	1,355.61円	1,389.87円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
立川機工株式会社	300 ^{百万円}	100.0 %	ブラインド、間仕切等の部品およびカーテンレールの製造販売
立川装備株式会社	300	100.0	ブラインド、間仕切等の取付工事および関連製品の販売
富士変速機株式会社	2,507	55.6	変速機、減速機、立体駐車装置および間仕切の製造販売

(注) 上記の重要な子会社3社を含む連結子会社は8社であり、持分法適用会社はありません。当連結会計年度の売上高は、38,134百万円（前期比2.5%増）となりました。また、経常利益は1,766百万円（前期比11.3%増）、当期純利益は667百万円（前期比9.0%増）となりました。

(7) 主要な事業内容（平成24年12月31日現在）

当社グループは、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。なお、主な取扱製品は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主 要 製 品
室 内 外 装 品 関 連 事 業	ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
駐 車 場 装 置 関 連 事 業	機械式立体駐車装置
減 速 機 関 連 事 業	減速機

(8) 主要な営業所および工場（平成24年12月31日現在）

当 社	本 社	東京都港区
	支 店	札幌、仙台、関東（さいたま市）、千葉、東京（港区）、信越（新潟市）、横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、高松、広島、福岡
	工 場	新潟（阿賀野市）、滋賀（愛知郡）
富 士 変 速 機 株 式 会 社	本 社	岐阜県岐阜市
	工 場	美濃（岐阜県美濃市）、テクノパーク（岐阜県美濃市）
立 川 機 工 株 式 会 社	本 社	千葉県山武市
立 川 装 備 株 式 会 社	本 社	東京都渋谷区
立 川 布 帛 工 業 株 式 会 社	本 社	新潟県五泉市
滋 賀 立 川 布 帛 工 業 株 式 会 社	本 社	滋賀県愛知郡
タチカワサービス株式会社	本 社	東京都港区
タチカワトレーディング株式会社	本 社	東京都港区
立川窗飾工業（上海）有限公司	本 社	中華人民共和国上海市嘉定区

(9) 従業員の状況（平成24年12月31日現在）

従 業 員 数	前期末比増減
1,144 名(649 名)	+5 名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数を（ ）内に外書きしております。

(10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成24年12月31日現在）

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,763,600株 |
| ③ 株主数 | 5,382名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
有限会社立川恒産	4,117 千株	21.15 %
タチカワブラインド取引先持株会	2,187 千株	11.24 %
更生保護法人立川更生保護財団	1,331 千株	6.84 %
立川 溥	613 千株	3.15 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	553 千株	2.84 %
タチカワ社員持株会	519 千株	2.67 %
三菱商事株式会社	470 千株	2.42 %
株式会社りそな銀行	460 千株	2.37 %
立川 光威	437 千株	2.25 %
日本生命保険相互会社	415 千株	2.13 %

(注) 当社は、自己株式1,300千株を保有しておりますが上記の表には記載しておりません。

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況 (平成24年12月31日現在)
代表取締役社長	立 川 光 威	南立川恒産代表取締役社長、 更生保護法人立川更生保護財団理事長、 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長
常務取締役	國 米 利 政	技術本部管掌 富士変速機㈱専務取締役
常務取締役	竹 中 伸 也	管理本部長兼社長室管掌
取締役	成 瀬 義 弘	大阪支店長兼大阪支店営業推進部長
取締役	山 本 浩 司	製造本部長
取締役	鈴 木 博	東京支店長
取締役	佐 藤 哲 也	法人営業部長
常勤監査役	河 原 隆	
監査役	坪 井 節 子	弁護士、 社会福祉法人カリヨン子どもセンター理事長
監査役	高 橋 勇 三	

- (注) 1. 監査役のうち坪井節子および高橋勇三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は社外監査役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 平成24年3月29日開催の第66期定時株主総会において、鈴木博および佐藤哲也の両氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
3. 平成24年3月29日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって、藤原義史氏は取締役を、守内禎誼氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
4. 当事業年度末日後に生じた担当および重要な兼職の状況(新・旧)は次のとおりであります。

氏 名	新	旧
國米 利政	富士変速機㈱専務取締役	技術本部管掌 富士変速機㈱専務取締役
竹中 伸也	経営企画室長 兼管理本部・社長室管掌	管理本部長兼社長室管掌
山本 浩司	製造本部長兼技術本部長	製造本部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 8名 124百万円

監査役 4名 20百万円（うち社外3名 7百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第61期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第61期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。
4. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額33百万円（取締役29百万円、監査役4百万円）が含まれております。
5. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額19百万円（取締役18百万円、監査役1百万円）が含まれております。
6. 上記のほか、平成24年3月29日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名および退任監査役1名に対し役員退職慰労金13百万円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先法人等名	兼職内容	関係
監査役	坪井 節子	社会福祉法人カリヨン子どもセンター	理事長	—

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	坪井 節子	当該事業年度に開催された取締役会（16回）および監査役会（18回）の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、監査役会の場において適宜発言を行っております。
	高橋 勇三	就任後開催された取締役会（13回）および監査役会（14回）の全てに出席し、公正かつ独立の立場から、監査役会の場において適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽A S G 有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に関する報酬

34百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

34百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である富士変速機株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合、監査役会において監査役全員の同意をもって会計監査人を解任するほか、会計監査人の職務執行状況や監査報酬等を勘案し会計監査人の変更が必要と認められる場合は監査役会の同意を得て、あるいは監査役会の請求に基づき、解任、不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針を下記のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令及び定款、社内規則の遵守、財務報告の信頼性確保を企業活動の前提とし、その規範として倫理行動指針を定める。この倫理行動指針は総務部が中心となり周知徹底並びに維持管理し、その運用においては各業務担当取締役との連携をとり具体策を講ずると共に、研修等を通じた教育を行う。

内部監査部門である監査室は、社内規則や倫理行動指針を中心とした業務状況の監査を計画的に行うと共に、重大な不正事案等が発生した場合は直ちに取締役会及び監査役会に報告するものとする。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書やその他情報は、当社の文書規程等に従い適切に保存、管理を行う。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険管理に関する規程その他の体制

事業に係るリスクや、法令遵守、品質、環境、災害、情報セキュリティ等に係るリスクは、それぞれの担当部署において把握すると共に、研修等の実施を行い損失の防止に備えるものとする。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 社長、役付取締役及び社長が指名した取締役・部門長を構成員とする経営会議を設置する。
- ② 取締役会は役職員が共有する全社的な目標を設定し、各担当取締役はこれに基づく業務計画を展開すると共に、経営会議及び取締役会において進捗管理を行う。
- ③ 職務権限、意思決定ルールを策定し、目標達成へ向けた改善が行われる効率的な仕組を構築する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社においては各担当取締役が、またグループ各社においては各社長が、各部門の業務執行の適正を確保する責任と権限を有し、法令遵守と危機管理体制の確立、並びに効率的な職務執行を行う。

②内部監査部門である監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社社長、監査役、並びにグループ各社社長等へ報告し、必要に応じ改善策の実施への助言、支援を行う。

(6) **監査役が職務を補助する使用人を求めた場合の体制、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、内部監査部門等の社員に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、その者はこの指示に関して、取締役、各部門長の指揮命令を受けないものとする。

(7) **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制**

監査役は、経営会議その他重要な会議等に自由に出席できるものとし、各役職員からも業務執行に関する速やかな報告を受けられるものとする。尚、役職員は法令や定款に違反する事実、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼすリスク等に関し、監査役に直接報告できるものとする。

(8) **監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役と取締役社長は、定期的に意見交換を行う。また、顧問弁護士、会計監査人から、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

(注) 本事業報告に記載の百万円単位の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	26,450,942	流動負債	9,106,315
現金及び預金	8,876,796	支払手形及び買掛金	6,389,298
受取手形及び売掛金	11,606,804	リース債務	85,941
商品及び製品	757,999	未払金	1,132,441
仕掛品	1,196,068	未払法人税等	413,428
未成工事支出金	105,440	賞与引当金	176,372
原材料及び貯蔵品	2,837,393	役員賞与引当金	62,294
前渡金	11,180	製品等保証引当金	3,027
前払費用	229,872	その他	843,510
繰延税金資産	370,303	固定負債	3,812,063
その他	493,669	リース債務	253,943
貸倒引当金	△ 34,586	退職給付引当金	3,253,461
固定資産	17,613,527	役員退職慰労引当金	287,907
有形固定資産	13,571,085	負ののれん	1,423
建物及び構築物	4,863,113	資産除去債務	1,300
機械装置及び運搬具	858,921	その他	14,028
工具器具及び備品	249,966	負債合計	12,918,378
土地	7,314,565	(純資産の部)	
リース資産	266,850	株主資本	27,054,224
建設仮勘定	17,666	資本金	4,475,000
無形固定資産	424,825	資本剰余金	4,395,000
ソフトウェア	156,018	利益剰余金	18,850,480
リース資産	58,004	自己株式	△ 666,256
その他	210,802	その他の包括利益累計額	△ 3,380
投資その他の資産	3,617,616	その他有価証券評価差額金	△ 1,278
投資有価証券	1,423,721	繰延ヘッジ損益	2,424
繰延税金資産	1,118,392	為替換算調整勘定	△ 4,526
その他	1,142,034	少数株主持分	4,095,247
貸倒引当金	△ 66,531	純資産合計	31,146,091
資産合計	44,064,469	負債及び純資産合計	44,064,469

連結損益計算書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		38,134,777
売 上 原 価		22,523,864
売 上 総 利 益		15,610,913
販売費及び一般管理費		13,912,328
営 業 利 益		1,698,584
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	39,790	
負ののれん償却額	1,423	
そ の 他	160,985	202,199
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	683	
手 形 売 却 損	28,239	
売 上 割 引	73,628	
そ の 他	31,619	134,171
経 常 利 益		1,766,612
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	35,724	35,724
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	69,693	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15	
会 員 権 評 価 損	350	
減 損 損 失	60,828	130,887
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,671,449
法人税、住民税及び事業税	773,789	
法 人 税 等 調 整 額	166,747	940,537
少数株主損益調整前当期純利益		730,912
少 数 株 主 利 益		62,968
当 期 純 利 益		667,944

連結株主資本等変動計算書

（平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年1月1日残高（千円）	4,475,000	4,395,000	18,377,168	△666,077	26,581,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△194,632		△194,632
当期純利益			667,944		667,944
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	473,312	△178	473,133
平成24年12月31日残高（千円）	4,475,000	4,395,000	18,850,480	△666,256	27,054,224

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成24年1月1日残高（千円）	△162,965	631	△34,007	△196,341	4,062,084	30,446,833
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△194,632
当期純利益						667,944
自己株式の取得						△178
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	161,686	1,793	29,481	192,960	33,162	226,123
連結会計年度中の変動額合計（千円）	161,686	1,793	29,481	192,960	33,162	699,257
平成24年12月31日残高（千円）	△1,278	2,424	△4,526	△3,380	4,095,247	31,146,091

連 結 注 記 表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。

なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）… 当社および国内連結子会社は定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）… ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…………… 為替予約取引
ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針…………… 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法…………… ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間…………… のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- (6) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

5. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20, 218, 886千円
(2) 受取手形割引高	2, 124, 239千円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

(1) 当連結会計年度末における発行済株式数	普通株式	20, 763, 600株
(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
①平成24年3月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。		
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	97, 316千円	
1株当たり配当額	5. 00円	
基準日	平成23年12月31日	
効力発生日	平成24年 3月30日	
②平成24年8月7日の取締役会において、次の通り決議しております。		
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	97, 315千円	
1株当たり配当額	5. 00円	
基準日	平成24年 6月30日	
効力発生日	平成24年 9月10日	
(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項		
平成25年3月28日の定時株主総会において、次の通り決議する予定であります。		
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	97, 314千円	
1株当たり配当額	5. 00円	
基準日	平成24年12月31日	
効力発生日	平成25年 3月29日	

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規定」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	8,876,796	8,876,796	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,606,804	11,606,804	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,270,447	1,270,447	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,389,298)	(6,389,298)	—
(5) 未払金	(1,132,441)	(1,132,441)	—
(6) デリバティブ取引 (※2)	4,002	4,002	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	43,636	—	4,002	取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額153,273千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

(1) 1株当たり純資産額 1,389円 87銭
(2) 1株当たり当期純利益 34円 32銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年2月1日

立川ブラインド工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 並木健治 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田尻慶太 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居一彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、立川ブラインド工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	16,474,478	流動負債	7,062,053
現金及び預金	2,266,185	支払手形	3,886,420
受取手形	4,034,783	買掛金	1,279,898
電子記録債権	850,379	リース債	61,809
売掛金	5,265,618	未払金	853,310
商品及び製品	448,669	未払費用	48,116
仕掛品	687,178	未払法人税等	232,298
原材料及び貯蔵品	2,227,166	前受り	17,999
前払費用	201,825	前受り	202,360
繰延税金資産	219,677	前受り	9,243
その他の資産	303,234	賞与引当金	127,420
貸倒引当金	△ 30,240	役員賞与引当金	33,810
固定資産	14,957,114	未払消費税	139,061
有形固定資産	9,975,154	設備支払手形	159,228
建物	3,599,894	その他の	11,075
構築物	167,364	固定負債	3,354,236
機械及び装置	488,462	リース債	190,716
車輛及び運搬具	3,062	退職引当金	2,938,460
工具器具及び備品	174,726	役員退職慰労引当金	213,760
土地	5,328,814	資産除去債	1,300
リース資産	195,162	その他の	10,000
建設仮勘定	17,666	負債合計	10,416,289
無形固定資産	385,430	(純資産の部)	
借地権	36,531	株主資本	21,000,460
ソフトウェア	139,525	資本	4,475,000
ソフトウェア仮勘定	91,003	資本	4,395,000
リース資産	45,416	資本剰余金	4,395,000
施設利用権	72,953	資本準備金	12,796,717
投資その他の資産	4,596,529	利益剰余金	464,073
投資有価証券	914,097	利益準備金	12,332,643
関係会社株	1,657,176	その他利益剰余金	602,784
関係会社出資金	394,154	土地圧縮積立金	69,686
破産更生債権等	21,256	償却資産圧縮積立金	18,330
長期前払費用	18,240	固定資産圧縮特別勘定積立金	10,890,000
繰延税金資産	717,508	別途積立金	751,842
繰入保証金	523,595	繰越利益剰余金	△ 666,256
積立保険料	307,195	自己株	14,841
その他の	102,357	評価・換算差額等	14,841
貸倒引当金	△ 59,052	その他有価証券評価差額金	14,841
資産合計	31,431,592	純資産合計	21,015,302
		負債及び純資産合計	31,431,592

損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	30,931,880
売 上 原 価	18,207,433
売 上 総 利 益	12,724,446
販売費及び一般管理費	11,810,235
営 業 利 益	914,211
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	338,877
そ の 他	247,432
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	18
そ の 他	182,114
経 常 利 益	1,318,388
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	35,724
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	67,074
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15
会 員 権 評 価 損	350
減 損 損 失	61,170
税 引 前 当 期 純 利 益	1,225,503
法人税、住民税及び事業税	448,172
法人税等調整額	121,446
当 期 純 利 益	655,884

株主資本等変動計算書

（平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成24年1月1日残高（千円）	4,475,000	4,395,000	—	464,073	11,871,391	△666,077	20,539,387	△127,699	20,411,688
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△194,632		△194,632		△194,632
当期純利益					655,884		655,884		655,884
自己株式の取得						△178	△178		△178
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								142,541	142,541
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	461,251	△178	461,073	142,541	603,614
平成24年12月31日残高（千円）	4,475,000	4,395,000	—	464,073	12,332,643	△666,256	21,000,460	14,841	21,015,302

その他利益剰余金の内訳

	土地 圧縮積立金	償却資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成24年1月1日残高（千円）	602,784	76,030	—	10,710,000	482,577	11,871,391
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△194,632	△194,632
当期純利益					655,884	655,884
積立金等の積立			18,330	180,000	△198,330	—
積立金等の取崩		△6,343			6,343	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△6,343	18,330	180,000	269,264	461,251
平成24年12月31日残高（千円）	602,784	69,686	18,330	10,890,000	751,842	12,332,643

個別注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの……	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
時価のないもの……	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
---------	--

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…	定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法
無形固定資産(リース資産を除く)…	ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産……	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……	売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……	従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金……	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金……	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理…… 税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	718,553千円
	短期金銭債務	1,062,189千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		14,017,126千円
(3) 受取手形割引高		2,124,239千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	売上高	1,908,667千円
	仕入高	7,984,627千円
	販売費及び一般管理費	247,147千円
	営業取引以外の取引高	423,078千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式数	普通株式	1,300,695株
-----------------	------	------------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

流動の部

繰延税金資産

たな卸資産評価損	73,218千円
賞与引当金	48,419千円
未払賞与	28,029千円
未払事業税	23,665千円
その他	46,550千円

繰延税金資産小計	219,883千円
----------	-----------

評価性引当額	△206千円
--------	--------

繰延税金資産合計	219,677千円
----------	-----------

固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	1,080,591千円
減損損失	112,793千円
投資その他の資産評価損	124,309千円
役員退職慰労引当金	76,162千円
その他	23,708千円

繰延税金資産小計	1,417,566千円
----------	-------------

評価性引当額	△307,472千円
--------	------------

繰延税金資産合計	1,110,093千円
----------	-------------

繰延税金負債との相殺	△392,584千円
------------	------------

繰延税金資産の純額	717,508千円
-----------	-----------

繰延税金負債

償却資産圧縮積立金	39,482千円
土地圧縮積立金	333,652千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	11,235千円
その他有価証券評価差額金	8,215千円

繰延税金負債合計	392,584千円
----------	-----------

繰延税金資産との相殺	△392,584千円
------------	------------

繰延税金負債の純額	一千円
-----------	-----

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	71,334千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	62,133千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	9,200千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	立川機工株式会社	所有 直接100.0%	プラント、間仕切等の部品およびカーテンレールの購入 役員の兼任 建物の賃貸借	原材料および商品の購入	3,343,564	買掛金	296,551

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格から算定した価格および提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

(1) 1株当たり純資産額	1,079円 76銭
(2) 1株当たり当期純利益	33円 70銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月1日

立川プラインド工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居一彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、立川プラインド工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役の監査報告書に基づき審議し、その上で本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。さらに、財務報告に係わる内部統制につきましては、取締役等及び太陽A S G 有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社につきましては、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽A S G 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽A S G 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年2月7日

立川プラインド工業株式会社 監査役会

常勤監査役 河原 隆 ㊟

社外監査役 坪井 節子 ㊟

社外監査役 高橋 勇三 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、安定配当を維持していくとともに、内部留保を充実させ、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることを基本方針としております。

当期の期末配当といたしましては、安定配当を維持する基本方針に沿って、以下のとおりといたしたく存じます。

1 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 5円

配当総額 97,314,525円

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成25年3月29日

2 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 450,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 450,000,000円

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

（※印は、新任の取締役候補者であります）

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	所有する 当社の株式数
1	立川光威 (昭和28年6月25日生)	平成8年3月 当社取締役 平成8年5月 当社代表取締役社長、現在に至る 平成9年10月 ㈩立川恒産代表取締役社長、現在に至る 平成10年4月 更生保護法人立川更生保護財団理事長、現在に至る 平成16年6月 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長、現在に至る	437,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位および担当	所有する 当社の株式数
2	竹中伸也 (昭和31年7月18日生)	平成17年6月 当社経営企画室長 平成19年1月 当社管理本部長兼社長室長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼社長室長 平成21年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼社長室管掌 平成23年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼 営業本部副本部長 平成24年2月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌 平成25年2月 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部・ 社長室管掌、現在に至る	8,700株
3	成瀬義弘 (昭和28年2月25日生)	平成16年1月 当社東京支店住設営業部長 平成17年1月 当社横浜支店長 平成21年1月 当社東京支店長 平成22年1月 当社大阪支店長 平成23年3月 当社取締役大阪支店長兼大阪支店営業推進 部長、現在に至る	1,500株
4	山本浩司 (昭和31年9月10日生)	平成16年10月 当社滋賀工場長代行 平成19年1月 当社滋賀工場長 平成21年11月 当社新潟工場長 平成23年3月 当社取締役新潟工場長 平成24年3月 当社取締役製造本部長 平成25年2月 当社取締役製造本部長兼技術本部長、現在 に至る	1,600株
5	鈴木博 (昭和27年10月15日生)	平成11年2月 当社横浜支店長 平成17年1月 当社東京支店住設営業部長 平成20年2月 当社東京支店長 平成21年1月 当社横浜支店長 平成23年8月 当社東京支店長 平成24年3月 当社取締役東京支店長、現在に至る	600株
6	佐藤哲也 (昭和29年5月12日生)	平成18年2月 当社法人事業部営業部次長 平成19年1月 当社法人事業部営業部長 平成22年1月 当社法人営業部長 平成24年3月 当社取締役法人営業部長、現在に至る	8,500株
7	※ 金箱 聡 (昭和39年3月28日生)	昭和62年4月 当社入社 平成19年1月 当社経営企画室長 平成23年4月 当社経営企画室長兼社長室長 平成25年2月 当社管理本部長兼社長室長、現在に至る	300株

(注) 各候補者と会社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって取締役を退任されます國米利政氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める内規に従い、その範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈時期および方法等は、取締役会にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

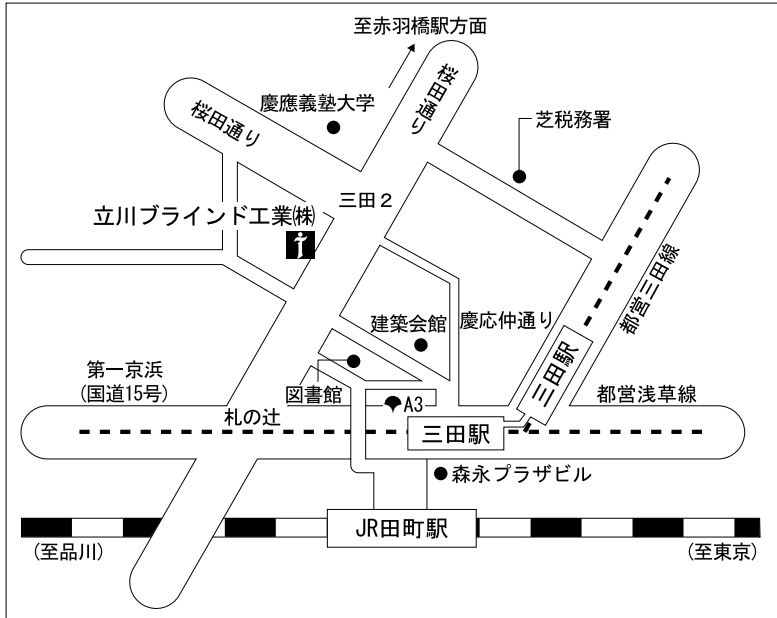
氏 名	略 歴
國 米 利 政	平成 13 年 3 月 当社取締役就任 平成 20 年 4 月 当社常務取締役就任、現在に至る

以 上

定時株主総会会場ご案内

会 場 当社本社 3階会議室

東京都港区三田三丁目1番12号
TEL (03) 5484-6140 (総務部)



●交通のご案内●

- J R** 山手線・京浜東北線田町駅三田口より徒歩5分
- 都営地下鉄** 三田線・浅草線三田駅A3出口より徒歩5分
- 大江戸線赤羽橋駅赤羽橋口出口より徒歩10分

■ 駐車場はございませんので、公共の交通機関をご利用ください。